

今年、記者会員の在り方が話題になった年だった。「マス」メディアに対する市民の厳しい目は、近年の世界的傾向であるが、日本では1970年代から一貫して強まってきた。直接にニュースメディア不要論につながっているのが特徴だ。新聞の犯人犯報道から始まった「疑問」は、テレビや写真週刊誌のスクandal報道を受けて80年代には「批判」となり、オウム事件報道を通じて90年代に不信となっていた。

対象は、新聞からテレビへ、報道から取材へ、被疑者から被害者へ、事件報道から政治報道へと広がりをみせ、メディア活動全般に対する不信感が高まっていた。2000年代に入ると「マスゴミ」と言われるようになり「否定」に突入する。さらに10年代にはオウムとして「不要」宣言を受け、今や積極的に世の中からの退場を迫られる「排斥」の時代だ。何か問題が起きると、その責任はメディアにあるとすぐに悪者扱いされる傾向にある。

もちろん、人権侵害が許されるはずはなく、報道倫理の向上が求められてきたわけであるが、一連の批判がさらなる問題を引き起こしてきている。メディア自身の自信の喪失と、それを利用した公権力によるメディアの締め付けが強まったことである。結果として、行儀は良くなったものの、全体として精彩を欠くという事態を招いている。

しかし、マスメディアは過去の遺物では決してない。交流サイト(SNS)上のニュース見出しには拳がっついてない、地味で日々の生活の中の喜びや苦悩を伝える記事こそが、社会の礎となっている。国内に多くの報道顕彰活動があるが、受賞作で

# ポストが赤いのもメディアのせい



専修大学教授 山田 健太

## 時代を読む

いえば「A共済の自爆営業の実態や日本郵便の会社経費を流用した選挙活動など、地道な調査報道がいま現在も数多く行われ、それが社会を少しずつでも変えている現実がある。

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)も米軍の有機フッ素化合物(PFAS)汚染も、その問題に早くから着目し、継続的に取材をしてきたジャーナリストが存在し、蓄積があるからこそ、今の大きな流れが生まれた側面が強い。フリージャーナリストを含めた報道活動が、社会のひびきを正してきたことも事実だ。しかし残念ながら、私たちに起こった「良い」メディアのことも知る機会にはほとんどなく、もっぱら「悪い」メディアの行状ばかり目につくのが現状だ。

今年の菊池寛賞は、南海トラフ地震を扱った本紙連載の緻密な調査報道で、「地震トラフ」を見事に描いたものであった。まさに同じことは国レベルに限らず、地域でも身近な組織の中にもでも果てず課題そのものだ。開高健ノンフィクション賞はしめ文芸賞も、新聞記者や元記者が受賞するのが最近の傾向とされる。それは、新聞記者の取材力がまた社会の中で抜きん出ていることの間接的証明であろうし、新聞がジャーナリストの教育機関としての社会的役割を果たしていることを、図らずも示している。

毎年、多くの報道関係者が殺害される。大半は紛争地域外であるものの、今年はいすちチチ自治区がその戦場だけでもわずか1カ月で40人以上が犠牲となった。命の危険と隣り合わせの職業でもある。ジャーナリストが現場に立ち報じることで、私たちは事実を知ることができる。

2023.12.10



東京電力福島第一原発事故被害の全面救済を求めて先月1モア原発公害市民連絡会(京)が発足しました。弁護士ら51人が発起人になり、ゆなネットワークを広げていき、目的の一つに、昨年6月、おける国の責任を否定した最終決を「不当」とし、是正の道ことを挙げています。判決で

今年、全国でクマによる人身被害が過去最悪ペースで発生しています。市街地に出没する「アーバンベア」が急増。駆除を迫られる自治体をルボした「やむなきクマ駆除 過剰クレームなぜ」(11月5日特報面)に、読者から「野生動物との共生を」「住民の安全が優先」と相対する意見が寄せられました。「被害と駆除が増える中、対応した行政に大量の苦情が寄せられている」との記事に、

# 人魚姫はナイフを握る

週のはじめに考える

